2026年11月13日

各　位

会　社　名　P　R　O　N　I　株　式　会　社
代 表 者 名　代 表 取 締 役　C E O　柴 田　大 介
（コード番号：479A　東証グロース）
問い合わせ先　執行役員　経営企画部　部長　小　林　亮
TEL. 03-5475-5350

株式会社商工組合中央金庫との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．資本業務提携の理由

当社は、「中小企業の挑戦を支援し、日本経済の再成長に貢献する」をパーパスに、「受発注を変革するインフラを創る」をビジョンに掲げ、IT関連を中心としたサービス領域において、全国の発注企業と受注企業の最適なマッチングの実現を目指すBtoB受発注プラットフォーム「PRONIアイミツ」を運営しております。

商工中金は、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」をパーパスに掲げ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図ることを目的とする金融機関です。全国の中小・中堅企業との顧客基盤やネットワークを有し、取引先紹介（ビジネスマッチング）をはじめとする各種ソリューションを提供しております。

今般、当社は、商工中金が従来から展開するビジネスマッチング事業と、当社の「PRONI アイミツ」が有する全国のパートナー事業者ネットワーク及びマッチングノウハウを組み合わせた、「マルシェバンク」を共同事業として新たに立ち上げます。加えて、「マルシェバンク」を皮切りに、商工中金と共に、銀行向け（注）ビジネスマッチング事業に参入することといたしました。

金融機関は、継続的な顧客接点を通じて中小・中堅企業の経営課題やニーズを把握し、その解決に資する商品・サービスや外部の専門事業者との接点を提供することができます。また、その顧客基盤は、インターネットを中心に顧客を獲得してきた当社との重複が限定的であり、当社単独では接点を持ちにくかった新たな顧客層への展開に資するものと考えております。

当社は、銀行向けビジネスマッチング事業における最初の提携金融機関として、全国に幅広い中小・中堅企業の顧客基盤を有し、ビジネスマッチング事業を展開する商工中金と共同事業を開始いたします。商工中金が有する顧客接点及びビジネスマッチングの知見と、当社のマッチングプラットフォーム及び運営ノウハウを組み合わせることで、商工中金のお客さまと両社が有するパートナー事業者とのマッチングを実現し、中小・中堅企業の経営課題の解決及びDX推進を支援してまいります。

本共同事業を皮切りに、将来的な他の地域金融機関等への展開も見据え、両社の連携を強固かつ中長期的な戦略的パートナーシップへと発展させるため、本資本業務提携を行うことといたしました。なお、当社及び商工中金は、本日付で、本共同事業の実施に係る具体的事項を定める契約（以下「本業務提携個別契約」といいます。）を、本資本業務提携契約とあわせて締結しております。

（注）地方銀行、地域金融機関等を対象とするビジネスマッチング事業

２．資本業務提携の内容等

（１）　業務提携の内容

商工中金が有する中小・中堅企業約12万社のお客さまとの取引基盤及び取引先紹介（ビジネスマッチング）の知見と、当社が運営する受発注プラットフォーム「PRONIアイミツ」の機能及び68万件超のマッチングデータ×AIを活用した運営ノウハウを一体として活用し、商工中金のお客さまのDX推進及び生産性向上を支援する新たなビジネスマッチングサービス「マルシェバンク」を共同事業として新設・

運営いたします。
「マルシェバンク」は、商工中金のお客さま同士のマッチングに加え、商工中金のお客さまの中から適切な提携先が見つからない場合には「PRONI アイミツ」のネットワークを活用することで、お客さまに対してより幅広い選択肢を提供するものです。
本共同事業は、商工中金のお客さま（発注者）と、両社がそれぞれ有するパートナー事業者（受注者）とをマッチングするものであり、商工中金のお客さまとの取引基盤及び両社のパートナー事業者ネットワークを相互に活用することで、お客さまの DX 推進及び生産性向上を図るとともに、両社の新たな収益機会を創出する取組です。
本共同事業「マルシェバンク」における両社の主な役割は、以下のとおりです。

〈当社〉
- 新サービスのシステム基盤の開発・保守運用、マッチングノウハウの提供及び継続的な機能改善
- 利用者の経営課題の整理及びパートナー事業者とのマッチング支援
- 「PRONI アイミツ」の運営ノウハウを活用した、売上拡大及び生産性向上に向けた支援

〈商工中金〉
- 全国ネットワークを通じたお客さまの経営課題やニーズの把握及び新サービスの案内・利用促進
- 新サービスの運営
- お客さまとの取引基盤、パートナー事業者ネットワーク及び商工中金内人材等の経営資源の提供・拡充

また両社は、本資本業務提携を踏まえ、前述の他の地方銀行、地域金融機関等に対する銀行向けビジネスマッチング事業の展開をはじめとして、両社の顧客基盤・経営資源を活用した新たな事業領域への協業拡大等について、幅広く協議・検討を進めてまいります。

（２） 資本提携の内容
商工中金は、当社の普通株式について、総株主等の議決権の数（注）の５％未満となる 223,000 株（以下「本取得予定株数」といいます。）を取得し、これを保有することを目指すものといたします。そのうち、市場内（立会内）取引により 134,000 株（総株主等の議決権の数の約 2.98%）を、市場外取引その他の方法により 89,000 株（総株主等の議決権の数の約 1.98%）を、それぞれ上限として取得する予定であり、両取引での合計は本取得予定株数を超えないことといたします。取得期間は本資本業務提携契約締結日から 2027 年２月末日までを予定しております。当該取得は、市場環境、株式の流動性、価格動向その他の事由により、その一部又は全部が実施されない場合があります。
なお、上記期限までに商工中金が本取得予定株数を取得できなかった場合には、両社は追加取得に関し、取得の時期、数量、方法その他当該取得に関する事項について、誠実に協議を行うことといたします。今後、所定の開示義務が生じる場合には、速やかに開示を行います。
（注）2026 年６月 30 日現在の総株主等の議決権の数 44,952 個（4,495,200 株）

３．資本業務提携の相手先の概要

（１）	名称	株式会社商工組合中央金庫
（２）	所在地	東京都中央区八重洲二丁目 10 番 17 号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　グループ CEO　関根 正裕
（４）	事業内容	中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な金融業務
（５）	資本金	2,186 億円
（６）	会社成立	1936 年 10 月８日
（７）	大株主及び持株比率 （2026 年３月 31 日現在）	全日本火災共済協同組合連合会　0.86% 中部交通共済協同組合　0.63% 関東交通共済協同組合　0.51%

	鹿児島県火災共済協同組合	0.47%
	株式会社珈栄舎	0.46%
	MUFG ファイナンス&リーシング株式会社	0.41%
	東京木材問屋協同組合	0.41%
	大阪船場繊維卸商団地協同組合	0.39%
	協同組合小山教育産業グループ	0.37%
	北央信用組合	0.36%

（8） 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（9） 当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2024 年３月期	2025 年３月期	2026 年３月期
連結純資産	1,040,266 百万円	1,038,410 百万円	937,585 百万円
連結総資産	13,308,663 百万円	12,265,465 百万円	12,509,799 百万円
１株当たり連結純資産	232.63 円	231.78 円	315.03 円
連結経常収益	167,053 百万円	194,286 百万円	247,422 百万円
連結経常利益	22,356 百万円	33,018 百万円	40,409 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	15,683 百万円	25,750 百万円	32,619 百万円
１株当たり当期純利益	7.20 円	11.83 円	22.38 円

４．日程

（1） 取締役会決議日	2026 年 11 月 13 日
（2） 資本業務提携契約締結日	2026 年 11 月 13 日

５．今後の見通し

本資本業務提携は、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると考えておりますが、当社の 2026 年 12 月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上